

# サステナビリティマネジメント



**企業理念**  
熱・水・環境の分野で、  
環境に優しい社会、  
きれいで快適な生活の創造に  
貢献します

**モットー**  
我々はわが社を  
最も働きがいのある、  
最も働きやすい職場にしよう

**サステナビリティ基本方針**  
ミウラグループは、熱・水・環境のベストパートナーとして、  
企業活動を通じ、サステナブルな社会の実現に貢献します

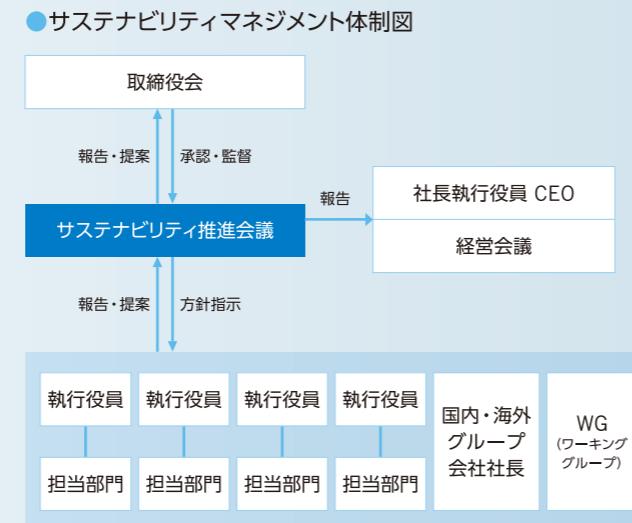
取締役 常務執行役員  
サステナビリティ推進担当役員  
**廣井 政幸**

ミウラグループが考えるサステナビリティは、グループすべての従業員が企業理念とモットーを共有し、一人ひとりが活き生きと働き、お客様のお役に立ち、それが地球環境保全や社会貢献につながり、企業としても成長していくことです。  
2022年3月期は、ミウラグループ企業理念とモットーのもと、

サステナビリティ活動の方向性を「サステナビリティ基本方針」として決定し、ミウラグループのサステナビリティへの取り組みを具体的に方向づける大きな起点となりました。今後も、新たなマテリアリティへのチャレンジに取り組み、社会の持続可能性に貢献するサステナビリティ経営を継続していきます。

## サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進会議は、社長執行役員CEOが指名するサステナビリティ推進担当役員を議長とし、関連21部門の執行役員など24名で構成されています。設立の2021年4月より7部門の追加と、11名の増員となりました（2022年6月現在）。推進会議（事務局：サステナビリティ推進部、ブランド企画室）は年4回開催し、方針・計画・施策の審議決定、進捗管理を行い取締役会などに報告・提案を行います。推進会議は、取締役会の監督を受け、関連部署による施策の立案、実行の促進を図ります。2022年3月期のサステナビリティ推進会議は、民間企業CSR部門責任者の経験を有する社外有識者をアドバイザーに加え、コーポレート・ガバナンスコードの改定の共有、サステナビリティ目標の設定、気候変動への取り組み（TCFD）、人権ポリシーの制定等についての実効性の向上などを審議しました。



## サステナビリティ推進活動

### 国連グローバル・コンパクト



当社は国連グローバル・コンパクトの取り組みに賛同し、2021年6月に署名を行いました。

### SDGs推進活動

ミウラグループ従業員一人ひとりにSDGsについての意識向上と浸透を図るための活動として、社内活動「MyGsプロジェクト」を展開しています。4カ国語に翻訳して世界中の従業員に発信をしています。

「MyGsプロジェクト」はウェブサイトでご覧いただけます。  
<https://www.miuraz.co.jp/mygs/>

# マテリアリティ

ミウラグループでは、価値創造プロセスとその持続性に重要な影響を及ぼす課題を株主・投資家などの主要ステークホルダーの視点で抽出しています。マテリアリティ項目の取り組み強化により、社会的価値創出と経済的価値創出の両立をめざします。

## マテリアリティ特定ステップ

**ステップ1** 株主・投資家などの主要ステークホルダーとの対話を通じて認識した期待・要請項目、MSCIなど主要ESG評価機関の評価項目、米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）の産業別マテリアリティを参考に、幅広く抽出

**ステップ2** ミウラグループの企業理念を踏まえ、中長期的な価値創造において重要度の高いテーマを社外の有識者の意見を参考に選別

**ステップ3** 経営会議での審議、取締役会の承認を経て特定

## ミウラグループのマテリアリティ

E/S/G	項目	選定理由	具体的な取り組み	関連するSDGs
<b>E 環境</b>	①環境負荷の低減 <b>P.69</b> ②気候変動への取り組み <b>P.21</b>	気候変動問題など自然資本への配慮および貢献は、当社およびステークホルダーの持続性への影響度が高い。	●環境に配慮した製品開発 ●自社操業におけるエネルギーの有効利用 ●廃棄物量の削減と資源有効利用 ●化学物質管理	
<b>S 社会</b>	①人財戦略・マネジメント <b>P.54</b> ②労働安全衛生 <b>P.63</b> ③製品・サービスの品質管理 <b>P.65</b> ④サプライチェーンマネジメント <b>P.67</b>	メンテナンスを核とする当社ビジネスモデルおよびグローバルな拡大の戦略から、国内外において専門性・多様性のある人的資本の拡充が長期的な成長において重要である。 製造会社として従業員の安全と健康の確保、取引業者の安全教育が、人的資本、社会・関係資本の拡充のうえで重要である。 顧客やビジネスパートナーの信頼に応える当社事業の強みを發揮するため、知的資本、社会・関係資本の維持・拡充の観点から、不断の品質管理が重要である。 サプライチェーンでの社会的課題への協働取り組みの体制構築が、社会・関係資本、自然資本に良い影響を与える。	●人財育成 ●多様な人財の活用 ●職場環境の整備 ●人権尊重  ●労働災害防止 ●安全衛生教育の実施 ●健康経営の推進  ●品質向上会議、製品開発におけるリスクアセスメント ●製品不適合への迅速・適切な対応  ●調達におけるBCP推進 ●主要サプライヤーとの四半期改革の推進 ●グリーン調達（化学物質管理）の推進	
<b>G ガバナンス</b>	①コーポレート・ガバナンス <b>P.49</b> ②コンプライアンス <b>P.59</b>	経営の基盤として、長期的な経済的価値創出と社会的価値創出の両立をめざす上で、ガバナンスの高度化の継続は重要である。 関係法令などの法令遵守やリスク軽減の仕組み構築は、社会・関係資本の毀損を防止し、当社の持続性に直接的に影響を与える重要項目である。	●取締役会の実効性評価を活用したガバナンス体制の強化 ●取締役会の実効性向上への取り組み  ●贈収賄防止 ●安全保障輸出管理 ●知的財産の保護	